

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(開始)・平成24年度(終了)		担当課室	監督課		美濃 芳郎		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務委託契約や請負契約に基づいて自営業者として就業する請負自営業者が、勤務実態は労働者と類似しているにもかかわらず、契約上は委託契約や請負契約であることを理由に、労働基準関係法令の適用を受けず、安全管理等の面で保護に欠けるおそれがあることが懸念される。このため、請負自営業者の契約内容や就労実態について調査し、労働者性に関する実態等を把握する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用類似の関係にある請負自営業者の契約内容や就労実態を把握するため、アンケート調査・ヒアリング調査を実施し、調査結果を取りまとめる。なお、平成24年度は、「情報処理技術」及び「講師・インストラクター」の職種を対象とする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		8	8			
		繰越し等						
		計		8	8			
	執行額			7	7			
	執行率(%)			88%	88%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、アンケート及びヒアリング調査を実施し、調査結果を取りまとめるものであり、定量的な成果目標にはなじまない。(平成24年度限り)		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	アンケート調査 2,500事業場、2,500請負事業者 (平成24年度限り)		活動実績 (当初見込み)			5,894 (5,000)	5,800 (5,000)	
	ヒアリング調査 15事業場、15請負自営業者 (平成24年度限り)		活動実績 (当初見込み)			25 (30)	32 (30)	
単位当たりコスト	(1,169円/調査実施件数)		算出根拠	本事業で5,832の対象(2,500の事業場、3,300の請負事業者)にアンケート調査、15の事業場、17の個人にヒアリング調査)に対して、契約内容や就業実態について調査を行った。よって、単位当たりのコストは、6,815千円/5,832=1,169円となる。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年、請負自営業者の就労実態が問題となっていることから、国で実態把握を行う必要がある。このため、国費により調査研究を実施したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業の調査研究対象は、請負自営業者の労働者性に関するものであり、国が独自に調査し、把握すべき事項である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	請負自営業者の就労実態が問題となっていることから、緊急に行う必要がある業務であり、請負自営労働者の就労実態を把握するためには、事業場や請負自営業者を対象とした調査研究が不可欠である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の調達に当たっては、総合評価落札方式による一般競争入札を適用しており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究を行うものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出している。請負事業者の労働者性の判断を的確に行うことは、労働保険料の徴収および労働保険給付の適正化につながることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札によりコストの削減に努めており、単位当たりのコストの水準は妥当なものとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は請負自営業者の実態把握に必要な最低限のものとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	競争入札の結果、効率化されたと考えられ、妥当である。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みを上回る活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果物は各労働局等に配布し、業務に十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)で実施するなど、経費の削減に努め、また、活動指標は達成し、成果物も十分活用されており、適正に実施されたものである。(24年度限りの事業)					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	85	平成24年	927

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
7百万円

〔・進捗管理〕



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

株式会社インテージリサーチ
7百万円

〔雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社インテージリサーチ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテージリサーチ	雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究	7	1	84.6%